

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者施設風水害対策強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111(内3473)

E-mail : c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,318千円 (前年度予算額： 2,110千円)

＜財源内訳＞

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	2,110	0	0	0	0	0	2,110	0	0
要求額	1,318	0	0	0	0	0	1,318	0	0
決定額	1,318	0	0	0	0	0	1,318	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年、毎年のように集中豪雨や台風等による風水害が発生し、県内高齢者施設においても建物被害や入所者を避難させる事態が頻発している。

このような状況の中、災害発生時に高齢者施設の入所者が安全かつ安心して避難できる体制を構築するよう、県では、関係団体・有識者等による検討会議を開催した。その結果、各施設において、自施設の災害リスクを正しく認識したうえで、実効性のある避難確保計画・業務継続計画等各種計画を作成し、平時からの訓練を通じて強化を図ることが必要であると確認した。

よって、各施設における防災力向上を目的とし、その支援事業を行う。

(2) 事業内容

・「げんさい未来塾卒塾生」による高齢者施設の伴走型支援事業

「清流の国ぎふ防災・減災センター」が地域防災・減災を主体的に担うことができる人材として育成した「げんさい未来塾」の卒塾生に、実際に高齢者施設に入ってもらい、施設職員とともに防災上の課題と対策を検討し、実効性のある計画作成に取り組む伴走型支援事業を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担：国交付金2/3、県費1/3の割合で積み立てた「岐阜県地域医療介護総合確保基金」（平成27年度創設）を活用

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	864	講師謝金
旅費	454	費用弁償（107）、業務旅費（347）
合計	1,318	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第9期岐阜県高齢者安心計画

(2) 国・他県の状況

厚生労働省令和2年度第3次補正予算において、地域医療介護総合確保基金に新たに「介護施設等における防災リーダー養成等支援事業」が創設された。

(2) 後年度の財政負担

事業効果を検証しながら継続実施予定

(4) 事業主体及びその妥当性

令和3年度介護報酬改定を受け、高齢者施設に業務継続計画の作成が義務付けられ、その作成を指導していることから、県としても支援を行う妥当性はある。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢者施設が、自施設の災害リスクを正しく理解したうえで、実効性のある避難確保計画・業務継続計画等各種防災計画を作成し、平時からの訓練を通じてその強化を図ることができるよう、施設職員の防災対応能力向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
伴走型支援実施 施設数	0	7	8	8	8	87.5%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	高齢者施設における防災力向上に資することができた。
	指標① 目標：5施設 実績：3施設 達成率： 60.0 %
令 和 5 年 度	高齢者施設における防災力向上に資することができた。
	指標① 目標：8施設 実績：8施設 達成率： 100.0 %
令 和 6 年 度	高齢者施設における防災力向上に資することができた。
	指標① 目標：8施設 実績：7施設 達成率： 87.5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	近年、毎年のように風水害が発生しており、県内高齢者施設でも建物被害や入所者を避難させる事態が発生している。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	実施施設からのアンケート結果で、事業の有効性を確認しており、避難確保計画等の見直しが進んでいることから、事業の成果は上がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	事務の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

当事業の一層の活用に向け周知を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

自然災害が激甚化するなかで、高齢者施設の入所者の安全かつ安心な生活を実現するため、事業を継続すべきである。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	